

# 監査報告書

平成16年10月

宮崎県監査委員

4 4 1 9 0

平成16年10月28日

宮 崎 県 知 事 殿

宮 崎 県 議 会 議 長 殿

宮崎県監査委員 川 崎 浩 康

宮崎県監査委員 矢 野 政 男

宮崎県監査委員 井 本 英 雄

宮崎県監査委員 満 行 潤 一

#### 監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づき平成16年4月から平成16年8月までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

## 目 次

第 1	県の機関を対象とした定期監査	1
1	監査の概要	1
(1)	監査対象機関、実施年月日等	1
	総務部	
	宮崎県税事務所	1
	日南県税事務所	1
	都城県税事務所	1
	小林県税事務所	1
	高鍋県税事務所	1
	日向県税事務所	1
	延岡県税事務所	1
	地域生活部	
	西臼杵支庁	1
	福祉保健部	
	県立病院課	1
	中央福祉相談センター	1
	北・西諸県福祉事務所	1
	児湯福祉事務所	1
	東臼杵福祉事務所	1
	中央保健所	1
	日南保健所	2
	都城保健所	2
	小林保健所	2
	高鍋保健所	2
	日向保健所	2
	延岡保健所	2
	高千穂保健所	2
	看護大学	2
	都城児童相談所	2
	延岡児童相談所	2
	県立宮崎病院	2
	県立日南病院	2
	県立延岡病院	2
	県立富養園	2

商工観光労働部	
工業技術センター	2
県立産業技術専門校	2
農政水産部	
中部農林振興局	2
南那珂農林振興局	3
北諸県農林振興局	3
西諸県農林振興局	3
児湯農林振興局	3
東臼杵農林振興局	3
総合農業試験場	3
農業大学校	3
畜産試験場	3
水産試験場	3
土木部	
宮崎土木事務所	3
日南土木事務所	3
串間土木事務所	3
都城土木事務所	3
小林土木事務所	3
高岡土木事務所	3
西都土木事務所	3
高鍋土木事務所	3
日向土木事務所	4
延岡土木事務所	4
中部港湾事務所	4
油津港湾事務所	4
北部港湾事務所	4
都市公園総合事務所	4
企業局	4
工事監査	
環境森林部・農政水産部関係工事	4
土木部関係（営繕課関係を除く。）工事	4
(2) 監査対象とした事項	4
2 監査の結果	4
「第1の2」に係る別表	7

第 2	財政援助団体等を対象とした監査	8
1	監査の概要	8
(1)	監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等	8
(2)	監査対象とした事項	9
2	監査の結果	10
(1)	補助団体	
	学校法人善衛学園	10
	学校法人大淀学園	10
	学校法人高千穂学園	11
	社会福祉法人高千穂天寿会	11
	社会福祉法人恵愛会	12
	宮崎県障害者スポーツ協会	12
	医療法人浩洋会	12
	宮崎県木造住宅事業協同組合	13
	宮崎県商工会議所連合会	13
	小林商工会議所	14
	高岡町商工会所	14
	社団法人宮崎県産業貿易振興協会	14
	社団法人宮崎県バス協会	15
	宮崎県職業能力開発協会	15
	宮崎県たばこ耕作組合	15
	南九州畜産残渣処理協同組合	16
(2)	出資団体	
	財団法人宮崎県南地域新地場産業創出センター	16
	社団法人宮崎県養豚協会	17
(3)	公の施設管理団体	
	財団法人宮崎県消費者協会	17
	特定非営利活動法人みやざき男女共同参画推進機構	18
		18
	「第 2 の 2 」に係る別表	19

第 1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

知事部局の本庁、出先機関及び企業局の計 55 か所について、定期監査を実施した。

(1) 監査対象機関、実施年月日等

監 査 対 象 機 関		監 査 対	監 査 実 施
部 局 等	名 称	象 年 度	年 月 日
総務部	宮崎県税事務所	平成 15 年度	平成 16. 7. 26
	日南県税事務所	同	16. 8. 23
	都城県税事務所	同	16. 8. 9
	小林県税事務所	同	16. 8. 12
	高鍋県税事務所	同	16. 8. 3
	日向県税事務所	同	16. 8. 3
	延岡県税事務所	同	16. 8. 9
地域生活部	西臼杵支庁	同	16. 7. 21
福祉保健部	県立病院課	同	16. 7. 5
	中央福祉相談センター	同	16. 7. 6
	北・西諸県福祉事務所	同	16. 7. 8
	児湯福祉事務所	同	16. 7. 28
	東臼杵福祉事務所	同	16. 8. 12
	中央保健所	同	16. 6. 28

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
福 祉 保 健 部	日南保健所	平成15 年度	平成 16. 6.22
	都城保健所	同	16. 7. 7
	小林保健所	同	16. 6.28
	高鍋保健所	同	16. 7.12
	日向保健所	同	16. 6.16
	延岡保健所	同	16. 8. 5
	高千穂保健所	同	16. 7.27
	看護大学	同	16. 8.17
	都城児童相談所	同	16. 7. 7
	延岡児童相談所	同	16. 8.12
	県立宮崎病院	同	16. 6.28
	県立日南病院	同	16. 6.21
	県立延岡病院	同	16. 6.23
県立富養園	同	16. 6.29	
商 工 観 光 労 働 部	工業技術センター	同	16. 8.17
	県立産業技術専門校	同	16. 8.17
農 政 水 産 部	中部農林振興局	同	16. 8.16

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
農政水産部	南那珂農林振興局	平成15 年度	平成 16. 8.18
	北諸県農林振興局	同	16. 8. 2
	西諸県農林振興局	同	16. 7.26
	児湯農林振興局	同	16. 7.15
	東臼杵農林振興局	同	16. 8. 5
	総合農業試験場	同	16. 6.15
	農業大学校	同	16. 6.15
	畜産試験場	同	16. 8. 3
	水産試験場	同	16. 6.14
土木部	宮崎土木事務所	同	16. 7.12
	日南土木事務所	同	16. 7.14
	串間土木事務所	同	16. 7.20
	都城土木事務所	同	16. 8. 9
	小林土木事務所	同	16. 6.28
	高岡土木事務所	同	16. 8.16
	西都土木事務所	同	16. 7.29
	高鍋土木事務所	同	16. 7.26

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
土木部	日向土木事務所	平成15 年度	平成 16. 7.12
	延岡土木事務所	同	16. 8. 9
	中部港湾事務所	同	16. 8. 5
	油津港湾事務所	同	16. 8.18
	北部港湾事務所	同	16. 8.23
	都市公園総合事務所	同	16. 7.28
企業局		同	16. 7. 5
工事監査	環境森林部・農政水産部関係工事	同	16. 7.15 ～ 8.18
	土木部関係（営繕課関係を 除く。）工事	同	16. 6.28 ～ 8.23

(2) 監査対象とした事項

上記の監査対象機関における、財務に関する事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の機関に是正又は改善を要する事項が見受けられたものの、全体として、おおむね適正に執行されているものと認められた。

是正又は改善を要する事項の内容及び該当機関については、次のとおりである。このほか軽易な事項については、当該機関に指導を行った。

また、今回の監査の結果に係る是正又は改善を要する事項等の状況は別表のとおりである。

(1) 収入事務

県税収入（自動車税を含む。）について、収入未済率が前年度と比較して増加している。

小林県税事務所

児童保護費負担金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

中央福祉相談センター

母子福祉資金貸付金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

北・西諸県福祉事務所

母子福祉資金貸付金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

東臼杵福祉事務所

児童保護費負担金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

延岡児童相談所

個人負担分の医業未入金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

県立日南病院

県営住宅使用料について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

宮崎土木事務所

県営住宅使用料について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

日南土木事務所

県営住宅使用料について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

小林土木事務所

道路占用料、河川敷占用料及び一般公共用財産使用料の徴収事務について、滞納整理票が作成されておらず、督促等の

記録もなかった。

日向土木事務所

県営住宅使用料について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

延岡土木事務所

港湾施設使用料について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

油津港湾事務所

行政財産使用料について、調定の時期が遅れているものがあった。

企業局

## (2) 支出事務

通勤手当について、認定を誤り、過払いとなっているものがあった。

高鍋保健所

通勤手当について、過払いが見受けられた。

畜産試験場

非常勤職員の報酬の支払いについて、過払いが見受けられた。

串間土木事務所

用地交渉業務手当について、支給不足があった。通勤手当について、過払いが見受けられた。

日向土木事務所

## (3) 物品の管理

郵便切手について、郵便切手出納簿の記帳が長期間なされていなかった。

中央福祉相談センター

(「第1の2」に係る別表)

指摘項目	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行った事項 (件)	計 (件)
予算経理事務	0	0	0
収入事務	13	15	28
支出事務	4	22	26
契約事務	0	7	7
工事の施工	0	0	0
財産(物品を除く)の管理	0	0	0
物品の管理	1	2	3
その他	0	2	2
合計	18	48	66

## 第2 財政援助団体等を対象とした監査

### 1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体及び県が公の施設の管理を委託している団体のうち20団体3施設について、監査を実施した。

#### (1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	学校法人善衛学園	平成14 年度	平成 16. 4. 5
	学校法人大淀学園	同	16. 4. 19
	学校法人高千穂学園	同	16. 5. 11
	社会福祉法人高千穂天寿会 (青雲荘)	同	16. 5. 13
	社会福祉法人恵愛会(ケア ハウス都城)	同	16. 5. 18
	宮崎県障害者スポーツ協会	同	16. 6. 1
	医療法人浩洋会	同	16. 5. 12
	宮崎県木造住宅事業協同組 合	同	16. 4. 22
	宮崎県商工会議所連合会	同	16. 5. 18
	小林商工会議所	同	16. 5. 11
	高岡町商工会	同	16. 5. 13

監 査 対 象		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
種 別	名 称		
補助団体	社団法人宮崎県産業貿易振興協会	平成14年度	平成 16. 5.13
	社団法人宮崎県バス協会	同	16. 4.19
	宮崎県職業能力開発協会	同	16. 5.12
	宮崎県たばこ耕作組合	同	16. 4. 5
	南九州畜産残渣処理協同組合	同	16. 5.17
出資団体	財団法人宮崎県南地域新地場産業創出センター	同	16. 4.20
	社団法人宮崎県養豚協会	同	16. 4.20
公の施設管理団体  ( )は、公の施設の名称	財団法人宮崎県消費者協会 (宮崎県都城地方消費生活センター)	同	16. 4.19
	財団法人宮崎県消費者協会 (宮崎県延岡地方消費生活センター)	同	16. 4.19
	特定非営利活動法人みやざき男女共同参画推進機構 (宮崎県男女共同参画センター)	同	16. 4.21

(2) 監査対象とした事項

県からの財政的援助等に係るものの出納その他の事務の執行

## 2 監査の結果

監査の結果、一部の財政援助団体等においては、軽易な事項について指導を行ったが、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

それぞれの監査の結果は、以下に記載する。また、指摘件数の状況は別表のとおりである。

### (1) 補助団体

#### 学校法人善衛学園

##### a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園中学校及び私立高等学校振興費補助金	18,840千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	600千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	310千円

##### b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

#### 学校法人大淀学園

##### a 事業の概要等

学校教育を行うため、中学校及び高等学校を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立中学校及び私立高等学校振興費補助金	337,798千円
宮崎県私立高等学校授業料減免補助金	5,838千円
交通遺児授業料減免補助金	153千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	1,500千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

学校法人高千穂学園

a 事業の概要等

学校教育を行うため、幼稚園及び高等学校を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立中学校及び私立高等学校振興費補助金	246,310千円
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	16,974千円
宮崎県私立高等学校授業料減免補助金	2,968千円
交通遺児授業料減免補助金	306千円
預かり保育推進事務費補助金	288千円
結核予防費補助金	73千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人高千穂天寿会

a 事業の概要等

高齢者のための社会福祉事業として、特別養護老人ホーム青雲荘を開設しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
平成13年度老人福祉施設施設整備費補助金	335,545千円
平成14年度老人福祉施設等設備整備費補助金	10,517千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人恵愛会

a 事業の概要等

高齢者のための社会福祉事業として、軽費老人ホームケアハウス都城を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
軽費老人ホーム事務費補助金	16,043千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県障害者スポーツ協会

a 事業の概要等

障害者スポーツの振興を通じて障害者の能力の向上と意欲的な取り組みを支援し、もって障害者の社会参加を推進するための事業を実施しており、県は、次のとおり委託料を交付している。

名 称	補助金等の額
宮崎県障害者スポーツ協会委託料	28,902千円

当委託料は、補助金等の交付に関する規則が適用される委託料である。

b 監査の結果

委託料に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

医療法人浩洋会

a 事業の概要等

精神障害者の社会復帰を促進するため、精神障害者生活訓練施設援護寮鳴子川荘を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
精神障害者生活訓練施設運営費補助金	33,664千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県木造住宅事業協同組合

a 事業の概要等

広く県民に木材及び木造住宅の良さをPRするため、木造住宅の共同宣伝等の事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
すこやか木の住まいづくり普及促進事業補助金	41,328千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県商工会議所連合会

a 事業の概要等

県内の商工会議所及び各種経済団体の連携の強化と機能の高揚を図り、もって本県商工業の振興、発展に資するため、各種事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県商工会連合会等運営指導費等補助金	5,828千円
宮崎県新規創業・経営革新等能力開発支援事業費補助金	563千円
宮崎県商工会等職員指導力強化支援事業費補助金	450千円
ふるさとUターン充実事業費補助金	5,940千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

小林商工会議所

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	34,982千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

高岡町商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	25,732千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県産業貿易振興協会

a 事業の概要等

本県の貿易の振興を図るため、広報等による情報の提供やセミナー、相談会等の開催を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県産業貿易振興協会組織強化事業補助金	19,274千円
宮崎県海外取引実践支援事業費補助金	1,600千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県バス協会

a 事業の概要等

旅客自動車運送事業の公共交通機関としての健全な発展と運営に資するとともに、公共交通の利用促進等を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
運輸事業振興助成補助金	14,397千円
公共交通利用促進事業補助金	440千円
公共交通利用促進事業補助金	445千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県職業能力開発協会

a 事業の概要等

職業訓練、職業能力検定等職業能力の開発、向上の促進を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県職業能力開発協会費補助金	87,831千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県たばこ耕作組合

a 事業の概要等

たばこ耕作の改良発達と組合員の経済的社会的地位の向上を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
葉たばこ日本一産地向上対策事業補助金	7,072千円
地域水田営農確立条件整備事業補助金	8,026千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

南九州畜産残渣処理協同組合

a 事業の概要等

畜産副産物の共同処理を行うため、動物油脂等を燃料とするボイラー施設を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
畜産副産物需給安定体制整備事業費補助金	10,905千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 出資団体

財団法人宮崎県南地域新地場産業創出センター

a 事業の概要等

県南地域の新しい地場産業の創出を図るため、新商品や新技術の開発等に取り組んでおり、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
5,090千円	1,500千円	29.5%

補助金

名 称	補助金額
地場産業振興対策費補助金	4,426千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県養豚協会

a 事業の概要等

優良種豚の維持及び譲渡により種豚の改良を促進するとともに、養豚の生産基盤の強化及び豚肉の消費促進を図る事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本 金	県の出資額	県の出資割合
4,400千円	1,500千円	34.1%

補助金

名 称	補助金額
「宮崎ハマユウポーク」生産体制再編整備事業費補助金	880千円
養豚経営基盤強化モデル事業費補助金	12,800千円
地域養豚振興特別対策事業費補助金	40,829千円

b 出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(3) 公の施設管理団体

財団法人宮崎県消費者協会

a 事業の概要等

県民の消費生活の安定、向上を図るため、消費者啓発、消費者組織の育成及び消費者保護に関する事業を実施しており、県は、次のとおり出資を行っているほか、都城地方消費生活

センター及び延岡地方消費生活センターの管理運営を委託している。

管理委託施設

施設名	委託額
宮崎県都城地方消費者生活センター 宮崎県延岡地方消費者生活センター	75,654千円

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
680千円	300千円	44.1%

b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

特定非営利活動法人みやざき男女共同参画推進機構

a 事業の概要等

男女共同参画に関する情報の収集、提供、啓発、相談及び各種関係団体の交流・支援活動等男女共同参画社会の形成に寄与するための事業を実施しており、県は、宮崎県男女共同参画センターの管理運営を委託している。

管理委託施設

施設名	委託額
宮崎県男女共同参画センター	40,831千円

b 監査の結果

公の施設の管理委託に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(「第2の2」に係る別表)

指 摘 項 目	是 正 又 は 改 善 を 要 す る 事 項 ( 件 )	そ の 他 指 導 を 行 っ た 事 項 ( 件 )	計 ( 件 )
補助団体	0	5	5
出資団体	0	1	1
公の施設管理団体	0	2	2
合 計	0	8	8